

# うるま

## 市議会 だより

第49号

平成29年(2017)  
発行 9月 1日



琉球王国時代から続く沖縄角力(うちなーシマ)



・相手の背中を地面につけることで勝利する。・場外に出ても手が地面についても負けにはならない。

### 一般質問(6月定例会)

6月定例会には26名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本定例会では、庁舎の跡利用をはじめ公共施設等の利用に関する質問が多く、次いで道路行政や福祉行政に関する質問がありました。

### 7月臨時会

『津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書及び抗議決議』を可決しました。

一般質問	2
5月臨時会・6月定例会 議決結果	15
7月臨時会 議決結果	17
核兵器禁止条約制定に賛成投票し、核兵器のない平和社会の実現を求めることに関する意見書	18
駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書、国民健康保険都道府県単位化に係る意見書	19
津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	20



いぶきの会  
きんじょう かつまさ  
金城 勝正

- 一 県道37号線・239号線（屋敷名大通り）に関する事項について
- 二 県道37号線・239号線（屋敷名大通り）に関する事項について
- 三 教育行政に関連する事項について
- 四 農用地転用許可等に係る自治体への権限移譲に関する事項について

一 県道37号線・239号線（屋敷名大通り）に関する事項について

**質問** この事業の平成29年度補正による予算確保の進捗状況についてお聞かせください。

**答弁** 上原福祉部長 県中部土木事務所を確認しましたところ、今年度仮設工事と占有物移設が予定されており、現時点において工事費が3,100万円、委託費が1000万円、補償費占有物移設が2,000万円計上されているとのこと。

二 教育行政に関連する事項について

**質問** 水泳授業時の安全管理の現状について教育委員会ではどのような認識をお持ちかお聞かせください。

**答弁** 栄門教育長 児童生徒の安全が最優先されることは言うまでもありません。教職員に対しては緊急時の対応や救命処置、AEDの操作等に関する研修会を実施し、水泳の授業における安全管理については、チーム・ティーチングや保護者の協力を得ながら指導しています。

三 こども医療費助成事業に関連する事項について

**質問** うるま市の現行制度からさらに踏み込んで近い将来現物給付を実施することについて検討しているかについてお聞かせください。

**答弁** 伊波こども部長 自己負担が要らない現物給付につきましては、導入について検討しているところであります。

**質問** 高校生までの同制度の拡充について、うるま市の現行制度からさらに踏み込んで近い将来検討しているという考えがあるか。

**答弁** 伊波こども部長 今年度の中学卒業までの実績状況も踏まえ、関係部局と検討する必要があるため、今後の検討課題と考えている。

四 農用地転用許可等に係る自治体への権限移譲に関する事項について

**質問** 新たな体制の中で想定される課題等についてお聞かせください。

**答弁** 野島農業委員会事務局長 現状は二重チェック体制となっており、権限移譲された場合はこれら二重チェック体制がなくなり、本市農業委員会のみで審査決定することになります。権限移譲する場合は、農地法及び関連法に対する知識を相当有する職員の配置が必須であり、現在の農業委員会事務局の職員体制ではかなり厳しい状況が想定される。

**質問** 整備すべきはしっかりと整備した上で、市民サービスの向上の一環としてしっかりと取り組んでいきたい。

**答弁** 野島農業委員会事務局長 市民サービスの向上の一環としての権限移譲の事務については、来年度からスタートする新農業委員農地最適化推進委員の新体制の中でしっかりと職員体制を整え、取り組んでまいりたい。



いぶきの会  
ひがしはま みつお  
東浜 光雄

- 一 市道1-21号線・2-7号線の道路整備について
- 二 市道1-21号線・2-7号線の道路整備について
- 三 シルバーパーク（老人公園）の整備について
- 四 高齢者が「安全で安心して暮らせるまちづくり」について
- 五 高齢者長寿大学の開設について
- 六 平和学習の推進について

一 市道1-21号線・2-7号線の道路整備について

**質問** 市道1-21、2-7号線（平安名ワイトウイから浜屋入り口）の道路に地盤沈下や道路側溝にふたがない現状にある。整備が必要と考えるか。

**答弁** 島袋都市建設部長 亀裂や沈下については、原因を調査し、舗装の補修や打ちかえなどを行っていききたい。側溝ふたの整備については厳しい。

二 シルバーパーク（老人公園）の整備について

**質問** シルバーパークの整備は、基本的に遊歩道、遊びながらリハビリができる健康器具の配置、休憩、談笑のできるあずまや等を整備すればできる。現在の児童公園にその機能を備えることで、お年寄りや子供たちが楽しく遊べるコミュニティの場ができ、市民が明るく元気になっていくと考えるか。

**答弁** 目取真都市建設部参事 既存の公園は公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の整備を実施し、原則として既存の機能回復が目的であり、新規での遊歩道整備や健康器具の設置、あずまや等を整備することは財政的に厳しい。しかしながら、提言いただいた内容については、その必要性を認識しており、今後整備を進める公園において検討事項に加え、取り組んでいきたい。

三 高齢者が「安全で安心して暮らせるまちづくり」について

**質問** 独居高齢者や閉じこもりがちな高齢者を日常的に「安全で安心して暮らせる」ように支援していくには、地域のマンパワーの活用は必然的だと考える。そのマンパワーを地域の老人クラブを活用し、推進していく考えはないか。

**答弁** 上原福祉部長 公益財団法人全国老人クラブ連合会は、新地域支援事業に向けての行動提案を示し、新たな市町村事業である介護予防日常生活支援総合事業の担い手として取り組みを進めている。これらの状況から老人クラブの活動は地域のマンパワーとして大いに活躍できると考えている。

四 高齢者長寿大学の開設について

**質問** 高齢者長寿大学の開設について。

**答弁** 宮城教育部長 市民大学の中の高齢者長寿大学の開設を目指し、関係部署や社会福祉協議会と連携を図りながら取り組んでいきたい。

五 平和学習の推進について

**質問** 平和学習を推進、充実させていくためにフィールドワークを全校に広げる考えはないか。

**答弁** 栄門教育長 学校経営計画の中で教育課程の編成は学校長が持っている。全ての学校で平和学習についての計画は位置づけられており、それを尊重したい。



お だ ひさ かつ 松 田 久 男

- 一 与那城庁舎跡利用について
- 二 旧石川保健所跡地のホテル計画について
- 三 ココガーデンリゾートオキナワ下の産地の安全対策について
- 四 石川地区ヨゼフ幼稚園の一時避難所としての活用について

一 与那城庁舎跡利用について  
質問 今後の見通しについて伺う。

答弁 天願企画部長 優先交渉事業者の計画は初めに庁舎メイン棟の改修工事を行いホテルとして営業スタートし、経営の状況に応じてアネックス棟を増設する予定である。アネックス棟には約105室程度の客室が計画されている。

質問 経営の状況に応じてというのが気になる。どのように受け止めているか。

答弁 天願企画部長 メイン棟から利用することで40室でも採算は取れるとの説明がある。

質問 工事においてもぜひ地元を活用するように優先交渉業者に要請してほしい。

答弁 天願企画部長 地元企業を活用していきたいとの返事はもらっている。

一 旧石川保健所跡地のホテル計画について  
質問 進捗状況について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 現在は具体化に向けて検討中と聞いている。

質問 石川公園整備計画との関連で整備計画がより素晴らしいものに完成すればホテル側も利益を得る。ホテル側との協力関係の話し合いもあるか。

答弁 目取真都市建設部参事 石川公園やビーチと一帯となった観光振興や地域の活性化が見込まれることから今後事業者と協議を重ね検討したい。

質問 以前よりハブクラゲネットの設

置やマリンスポーツ環境の整備等を要望してきた。ホテル建設の声が上がった今もう一度尋ねる。

答弁 目取真都市建設部参事 ネットの設置やマリンスポーツ環境整備についても事業者と協議を重ねていきたいし、その必要があると考える。

三 ココガーデンリゾートオキナワ下の産地の安全対策について  
質問 これまで何度も議会でもお願いしてきて執行部も努力した。現在の行われている工事について経緯と内容について伺う。

答弁 目取真都市建設部参事 今後の大雨や地震等で崩壊する恐れがある県の見解として県が工事を行うことは無いとの回答である。

当該地主が調査、設計、工事に取り組むとの連絡を受けている。内容は傾斜地を高強度のワイヤーネットで覆い固定する工法や、ポケット式の落石防護網を設置する計画となっている。

四 石川地区ヨゼフ幼稚園の一時避難所としての活用について  
質問 宮森小学校はヨゼフ幼稚園に避難訓練したが、一時避難場所として指定してはどうか。

答弁 天願企画部長 施設が老朽化し、耐震強度も不安なことから一時避難場所として適切でない。



あつ こ び 嘉 敦 子

- 一 手話言語条例の制定について
- 二 軽度・中等度難聴児の学校対応について
- 三 移動支援サービスについて
- 四 集団健診、長寿健診の中に歯科(口腔ケア)も含められないか
- 五 具志川総合体育館の建てかえについて
- 六 交通安全対策について
- 七 防災・減災対策について(施政方針のP18～P19から)

一 手話言語条例の制定について  
質問 手話言語条例の制定について市の見解を伺いたい。

答弁 上原福祉部長 聴覚障がい者にとって手話はコミュニケーション手段になると認識している。県内自治体の動向を注視しつつ意見交換を図り調査研究に取り組んでいく。

二 軽度・中等度難聴児の学校対応について  
質問 軽度・中等度難聴児の学校対応について。

答弁 栄門教育長 学校保健安全法施行規則第6条に基づき聴力検査を行っている。補聴器購入費等助成事業実施要綱を送付している。

質問 補聴器の購入費助成事業について。

答弁 上原福祉部長 うるま市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業を平成28年4月から実施。

三 移動支援サービスについて  
質問 移動支援サービスの取り組みについて。

答弁 上原福祉部長 移動支援事業の要件は在宅者の方で屋外での移動に困難のある障がい者と障がい児について外出するための支援を行い、地域での自立生活及び社会生活を促す。

四 集団健診、長寿健診の中に歯科(口腔ケア)も含められないか  
質問 集団健診、長寿健診の中に歯科(口腔ケア)も含められないか。

答弁 上門市民部長 現在、歯科検診は実施していない。歯周病は糖尿病、心臓病など全身へ悪影響を及ぼすことから、検討していく。

五 具志川総合体育館の建てかえについて  
質問 具志川総合体育館の建てかえについて。

答弁 宮城教育部長 昭和56年6月以前の旧耐震基準で建築されている。経年劣化が激しく耐震性能を満たしていない。

答弁 うるま市長 現状もしっかりと把握している。基金も含めて早急な対応に取り組む。

六 交通安全対策について  
質問 県宮川原団地出入り口の停止禁止線導入について。

答弁 上門市民部長 再度うるま警察署へ確認したが、停止禁止線は原則公共の緊急車両・警察車両などの出入り口以外の設置は厳しい。

質問 市道2-52号線(安武堂から県道8号線交差点への信号機設置について)。

答弁 上門市民部長 信号機の新設は公安委員会の所管となっている。現時点での当該箇所への新設は厳しい。

七 防災・減災対策について(施政方針のP18～P19から)  
質問 自然災害の危険性をしっかりと認識するための施政方針P18の防災・減災対策を伺う。

答弁 天願企画部長 原子力防災訓練の実施に向け課題等を調査研究し防災体制の構築に努めていく。防災備蓄倉庫は3月末で14カ所。平成31年度までに新たに18カ所の設置計画。平成29年5月末現在63自治会中44自治会において自主防災組織が結成されている。



いぶきの会  
おぎ どう せい じん  
荻 堂 盛 仁

- 一 海洋危険生物について
- 二 伊波公園の一部を臨時駐車場として利用することについて
- 三 不法投棄について
- 四 伊波校区の児童館建設について

**一 海洋危険生物について**  
**質問** 東海岸観光の活性化としての具体策は。

**答弁** 上間経済部長 平成29年3月に策定した第2次うるま市観光振興ビジョンがある。特に海中道路を中心に海洋レジャースポーツ拠点としての取り組みを優先課題として進める。

**質問** 危険生物による事故への対応は。

**答弁** 上門市民部長 市のホームページにおいて県内で被害の多いハブクラゲについて、注意喚起と対処法を掲載し、その他の危険生物についてもむやみに触れないよう注意を促している。



**二 伊波公園の一部を臨時駐車場として利用することについて**

**質問** 伊波公園の一部を催し物の際には臨時駐車場として有効利用できないか。また、自治会が管理することは可能か。

**答弁** 島袋都市建設部長 伊波公園の自治会側の緑地広場を臨時駐車場としての使用は、同箇所が芝舗装であることから現状では厳しい。自治会が

管理することについては市の公園里親制度を活用していただくよう伊波自治会と協議していく。

**三 不法投棄について**

**質問** 不法投棄物の撤去責任はどうか。

**答弁** 上門市民部長 基本的には管理責任者の責任により処分を求めているが、やむを得ず市が回収を行う場合もある。

**質問** 国道329号のアメリカスインターナショナル近くに不法投棄がある。現場確認はされたか。

**答弁** 上門市民部長 土地所有者からの通報を受け現場確認をした。

**質問** 行政側として何らかの対処が必要ではないか。

**答弁** 上門市民部長 県中部保健所及び各関係機関と協議を行い、連携を図りながら対応していく。

**四 伊波校区の児童館建設について**

**質問** 伊波校区の児童館建設の進捗状況は。

**答弁** 伊波こども部長 市の児童館整備に係る基本策定調査に基づき、中学校区を単位として未整備箇所への整備を図っている。

**質問** 今後伊波校区の児童館建設への取り組みは。

**答弁** 伊波こども部長 地域の実情を勘案し、子育て支援関連施設として児童館及び公設の学童クラブも含めた複合型の施設について関係部局と連携し検討していく。



日本共産党  
きんじょう か な え  
金城 加奈

- 一 沖縄自動車道沖縄北インターチェンジ改良整備について
- 二 こども医療費助成について
- 三 防犯カメラ等緊急整備事業について
- 四 就学援助について

**一 沖縄自動車道沖縄北インターチェンジ改良整備について**

**質問** 平成26年度は渋滞度要因分析を実施し、平成28年度から重点的に優先順位をつけながら順次渋滞を解消していくスケジュールとなっているが、その後の経過について伺う。

**答弁** 目取真都市建設部参事 渋滞対策についての課題整理と対策の円滑な実施に向け、関係各機関の調整・検討を目的に国や県、関係市町村で構成する渋滞対策作業部会を南部・中部・北部の地域ごとに立ち上げており、現在も検討をすすめている。

**質問** 国・県に事業が進められるよう要請をお願いしたい。市長のご見解を伺う。

**答弁** 島袋市長 うるまインターチェンジの新設につきましては、市も要請している。今後も渋滞緩和に向け国や県と連携しながら検討を続け、改善に向け頑張っていきたい。

**二 こども医療費助成について**

**質問** 平成29年度4月1日から通院費が15歳まで拡充され、周知はどのように行ってきたのか伺う。

**答弁** 伊波こども部長 通院対象年齢を中学校卒業まで拡充したことに伴い、対象受給者へ案内文書を送付し、市内の病院への年齢拡充のポスターを作成。直接訪問し制度の周知を行った。

**質問** こども医療費が中学校卒業ま

で拡充され、小・中学生が整体等を利用する機会も多いと思う。整体等への周知や領収書を発行する際の、保険適用分の記載はどのような方法なのか。

**答弁** 伊波こども部長 今回の年齢拡充により整骨院や整体等についても保険適用分はこども医療費の対象となる旨の案内を行ってまいります。

**三 防犯カメラ等緊急整備事業について**

**質問** 人権やプライバシーの保護に対する対策について、日本弁護士連合会は平成24年1月監視カメラに対する法的規制に関する意見書を発表。設置場所や利用方法などの法規制を求めている。設置に関し対策はどのようなになっているのか。

**答弁** 上門市民部長 条例において画像の取り扱いの制限、記録映像の保管方法等個人の人権プライバシー保護の規定を設けたい。

**四 就学援助について**

**質問** 新入学用品等の前倒し支給について進捗状況を伺う。

**答弁** 米門教育長 県内7市に調査を実施し、那覇市、豊見城市から新中学1年生を対象に今年度から入学前支給を予定しているとの回答を得た。他市町村の情報を収集し、段階的な取り組みを関係部局と協議していきたい。

※その他「コミュニティバス運行」「市民行政」について質問しました。



日本共産党  
いもり さち  
伊盛 サチ子

- 一 福祉行政について
- 二 観光振興について
- 三 道路行政について

一 福祉行政について

質問 ことも医療費無料化を高校卒業まで年齢拡充ができないか。

答弁 伊波こども部長 4月から市独自の施策として中学校卒業まで拡充したところであり、県基準を超えた分は市独自で負担している。高校までの拡充は厳しい。財源確保等も考慮する必要がある。財源確保等は今後の課題である。

質問 現物給付に対する見解を伺う。

答弁 伊波こども部長 子供貧困対策の観点からも自己負担の支払いがない現物給付の導入を早期に実現することが必要であると考え。同時に事業費が増大する分の財源の確保が求められてくる。今後とも県と市町村で協議を重ね、現物給付の導入に向け取り組んでいくべきと考えている。

質問 待機児童解消に向けての施設整備計画について伺う。

答弁 伊波こども部長 施設整備を加速させるため、待機児童対策班を設置。新設、増改築、分園、小規模保育等で16施設の整備を計画し、待機児童解消に努めたい。

質問 保育士の処遇改善について伺う。

答弁 伊波こども部長 保育補助者雇上強化事業や保育体制強化事業、経済的負担軽減を図る宿舍借り上げ支援事業や勤務環境の改善を図る年休取得等支援事業などを実施し、保育士の定着や確保を促進し、児童の受け入れに努

二 観光振興について

質問 与勝変電所の移転費用の算出根拠について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 算出方法は移転先における変電所建設工事費、調査設計費、現施設の除却工事費に建設雑費を加えた積算額から減価償却分及び処分利益を控除した金額が移転補償費となる。今後は専門の補償コンサルタントに委託し、公共補償基準に基づいた精査をした上で、移転補償費を算定していく。現在の概算移転補償費は約20億円。

三 道路行政について

質問 地域住民の生活道路として使用している平安名599番地から628番地の区間の早急な道路整備について。

答弁 島袋都市建設部長 大型排水路沿いや下水道マンホール周辺に数カ所、道路面の沈下が見受けられ車両通行に支障をきたしている。車両の通行に支障がないよう対応していく。

質問 舗装工事に着手し完了までに要する期間は。

答弁 島袋都市建設部長 原因調査の結果に基づいて関係部局と協議し、舗装の補修等を行いたいと考えている。

※その他「市民行政について」質問しました。



いぶきの会  
なかほど たかし  
仲程 孝

- 一 赤道小学校校舎全面改築事業について
- 二 米原緑地広場(仮称)整備事業について
- 三 防犯カメラ等緊急整備事業について
- 四 カーブミラー設置基準について
- 五 うるま市男女共同参画行動計画の検証について
- 六 住民健診受診率向上の施策について

一 赤道小学校校舎全面改築事業について

質問 現在植栽されている樹木について伺う。

答弁 宮城教育部長 樹木を植えかえることは予算的に高額になることから大半の樹木については撤去し、新たな外構設計に基づく植栽計画を実施したい。

質問 ある程度樹木を選抜して植えかえなどを行えないか。

答弁 宮城教育部長 記念植樹や教育上、残す必要のある樹木については学校や地域関係者と調整しながら最低限の植えかえや外構工事に支障のない箇所については、そのまま残すことも検討したい。

二 米原緑地広場(仮称)整備事業について

質問 広場予定地への保育園仮設園舎設置に至った経緯、契約期間について伺う。

答弁 島袋都市建設部長 本年度の事業計画、実施設計、用地測量に支障がないことから行政財産の使用を許可している。期間は平成30年2月28日までである。

三 防犯カメラ等緊急整備事業について

質問 防犯カメラの設置された地域自治会との情報共有について伺う。

答弁 上門市民部長 今後、整備箇所が決定された後に、事業説明の機会を設けたい。

四 カーブミラー設置基準について

質問 新興住宅地周辺は地域住民も急激に変化した道路環境に対応できず危険度が高い。危険度の高いと判

断した道路周辺については市道に限らずカーブミラー設置に取り組みを考へ方、基準の見直し等が可能か。

答弁 島袋都市建設部長 市道に係る箇所を前提としているが、車両の接触事故の多い危険箇所への仮設カーブミラーの設置や公共性、緊急性の高い箇所へ整備していきたい。

五 うるま市男女共同参画行動計画の検証について

質問 この10年で男女共同参画の認識の醸成が進んだと捉えているか。

答弁 上門市民部長 多くの課題が残されていると認識している。第2次行動計画では、現状と課題を把握、分析し新たな目標と施策を設定し、本市の実情と特性に応じた男女共同参画意識の醸成を図る事業を推進していきたい。

六 住民健診受診率向上の施策について

質問 小さな子供連れでも、安心して健診が受けられるよう健診会場にキッズスペース的な箇所の設置や保育士等の配置、授乳できるスペースの確保ができないものか。

答弁 上門市民部長 健診会場のスペースの問題、保育士等の確保、予算措置、ニーズの把握など不十分な状況にあることから現時点での対応は困難である。

質問 年数回ある、うるみんでの住民健診について導入できないか。

答弁 上門市民部長 うるみんにおいて実証実験的な取り組みを検討したい。



かけはし  
なおいし  
おおしろ  
大城直

- 一 排水溝整備について
- 二 道路行政について
- 三 教育行政について

一 排水溝整備について

**質問** 平敷屋210番地と3952番地付近の抜本的な整備について伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 関係権利者の同意を得て優先度を考慮し、整備を検討したいと考えています。

**質問** 平敷屋3927番地付近の排水溝の整備について伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 側溝の破損箇所の補修と土砂の除去を行いたいと考えています。

**質問** 平敷屋4214-13番地付近の道路のかさ上げや排水の改善について伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 重要な道路なので道路のつけかえ整備を検討いたします。



二 道路行政について

**質問** 南風原から平敷屋間の農道整備について伺う。

二 排水溝整備について

**答弁** 上間経済部長 米軍提供施設内道路は沖縄防衛局と協議していますが、他の農道は早急に修繕したいと考えています。

**質問** 米軍施設内道路で、崖の上から約1.5トンの石が落ち、道路を横断した件について伺う。

**答弁** 上間経済部長 安全対策を市で6月13日に完了し、また落石が起こる危険がないか調査を依頼しております。

**質問** 米軍施設内道路の速やかな危険性の除去に防衛局と米軍に要請可能か伺う。

**答弁** 島袋市長 現況を優先する意味から市の単独修繕や保全もできており、今後、防衛局を通して要請をまいります。

**質問** 市民協働学校の現状を伺う。

**答弁** 栄門教育長 今年度モデル校5校で取り組みを開始し、先進校の視察や研修会を実施し、円滑な導入に向け準備を進めています。

**質問** 市が主催する海外短期留学の実績と現状を伺う。

**答弁** 栄門教育長 本市では中学生を対象に平成17年度より実施し、過去12年間で138人を派遣しております。今年度は10人の派遣を決定し、事前研修をしています。

一 観光行政について

**質問** 新年度クルーズ船寄港回数を伺う。

**答弁** 上間経済部長 4月から10月までの上半期で12回寄港予定。

**質問** 新年度の目玉事業を伺う。

**答弁** 上間経済部長 中城湾港新港地区物流拠点強化事業で、本地区に立地する集荷企業を対象に補助金を助成するもの。

**質問** 中城湾新港地区協議会から県の要請内容を伺う。

**答弁** 上間経済部長 ①中城湾港新港地区をまとめる新たな組織・機関設置等。②港湾機能の整備拡充。③防災・防犯。④企業内保育施設の設置及び継続的な検討会議の設置を要請。

**質問** 港湾機能充実の具体的な要請内容を伺う。

**答弁** 上間経済部長 大型船就航を見据えた岸壁整備等東西埠頭の港湾機能を拡充するインフラ整備の推進総合物流センターの設置。

**質問** 具志川小学校裏門通学道路に速度制限注意喚起の立て看板設置について伺う。

**答弁** 上門市民部長 市交通安全推進協議会から「通学路注意」と表示した反射シート5枚を具志川自治会へ提供。

**質問** 石油企業との公害防止協定の見直しで、地域住民とのかわりを伺う。

**答弁** 上門市民部長 地域の皆様には協定の見直し案が整った後に意見を伺う。

**質問** 平安座島の下水道事業整備時



希望  
かずとし  
みやぎ  
宮城一寿

- 一 観光行政について
- 二 道路行政について
- 三 環境行政について
- 四 行政全般について

期を伺う。

**答弁** 儀保水道部長 平成33年以降の計画で整備。

**質問** 悪臭の発生する島嶼地域の排水溝堆積物の清掃対応を伺う。

**答弁** 儀保水道部長 悪臭の原因を調査し対策を検討する。

**質問** 「人・農地プラン」の取り組みで浜比嘉島住民との懇談会内容が市農業振興ビジョンに入っていないが。

**答弁** 上間経済部長 浜比嘉島の名称が遺漏しており現在交換作業中。

**質問** シルミチユー公園整備を伺う。

**答弁** 上間経済部長 芝が剥がれた箇所に芝張りつけを今年度中に行う。

**質問** 合併特例債の市町村配分振り分け資料がないか伺う。

**答弁** 天願企画部長 合併特例債市町村配分振り分け資料はありません。

**質問** 私の手に2市2町の均等割と人口割配分資料があるが、本当になのか伺う。

**答弁** 天願企画部長 市町村配分ではなくプールで活用すると協議が整っている。

**質問** 島嶼地域の道の増幅、環境整備もプールで使うのか伺う。

**答弁** 天願企画部長 均衡ある発展に島嶼地域も含まれ、合併協議会で正式に決定された。

**質問** 与那城庁舎跡地説明会で東海岸開発基本計画を優先すべきとの意見があったが。

**答弁** 天願企画部長 東海岸開発基本計画は別事業として推進して行く。

※その他「総合計画について」質問しました。



明雄 辰本 公本 仲

- 一 畜産振興の課題である家畜ふん尿対策について
- 二 マイナンプールカードの普及と活用について
- 三 「ヒト」「モノ」「カネ」の視点による公民連携の推進について

一 畜産振興の課題である家畜ふん尿対策について

質問 市が行っている家畜ふん尿処理の現状を伺う。

答弁 上間経済部長 現在はありませ

質問 農業振興ビジョンで、家畜ふん尿処理の方向性を示しているか。

答弁 上間経済部長 堆肥化処理施設等の整備を重点課題としている。

質問 箇所づけをした場合、その地域で反対の意思表示がされると予想される。

答弁 上間経済部長 市民の皆様への理解のもとで進めていくことが大変重要なことだと考えている。

質問 金武町にある(株)金武有機堆肥センターの堆肥化施設に本市が整備するまでの間、処理委託する考えがないか。

答弁 上間経済部長 具体的な取り組みを協議したい。

一 マイナンプールカードの普及と活用について

質問 ①交付枚数②人口に対する交付率③県内のランク。

答弁 仲本総務部長 ①平成29年5月31日現在で八千三百枚余り②対人口比6.8%③県内15位。

質問 具体的な普及策は、子育て世代に、マイナポータルに保育所の申し込みや児童手当の現況届もスマートフォンでできるので、3歳児健診などで説明する。希望があれば市内の企業や公民館に市職員が出向いて申請するなどがあ

る。

答弁 仲本総務部長 組織として対応可能かどうか検討を行い、対応可能なものから実施していきたい。

三 「ヒト」「モノ」「カネ」の視点による公民連携の推進について

質問 「ヒト」。NPO等を育成するには今後、民間委託を大いに進めるべきである。市役所の事務事業を全部洗い出し、民間委託が可能な事業を抽出する必要がある。

答弁 天願企画部長 民間委託を一層推進していく必要がある。

質問 「モノ」。今後は公設公営にこだわらないで民間施設の活用を検討することも必要。

答弁 天願企画部長 先進地の事例等を調査研究したい。

質問 「カネ」。財政需要がふえてくる中で、税金だけでは需要を満たすことができなくなる。そのために税外収入をふやすべきとの思いで、議会で取り上げてきた。①自動販売機の公募方式②定期借地権制度を活用した市有地の賃貸収入③基金と歳計外現金の資金運用④クラウドファンディングにどう取り組まれたか。

答弁 天願企画部長 ①平成29年度分を旧来の方式と比較すると、百二十五万円余りの増額②定期借地契約の実績はない③公金管理検討委員会に資金運用の作業部会を設置し、具体的な取り組みについて検討している④引き続き調査研究を進めていきたい。

る。



希望 洋 伊波

- 一 市道について
- 二 環境行政について
- 三 公共財産について
- 四 公共施設について

一 市道について

質問 石川富祖橋廃橋検討事業計画について。

答弁 島袋都市建設部長 今年度の廃橋検討調査業務の中で、現地調査や関係機関との調整、自治会や住民の意向調査、説明会などを予定している。調査結果により撤去の可否について判断していきたい。

一 環境行政について

質問 コンポスト購入助成金の検討はなされたか。

答弁 上門市民部長 他市町村ではどのような対応がなされているのか調査研究を行い、コンポスト容器的導入を検討してまいりたい

三 公共財産について

質問 旧石川東西清掃組合の跡地利用に中部地区の畜産振興のための中部地区の家畜競り市場の開設ができないか。

答弁 上間経済部長 今年一月に中部地区関係市町村及びJAおきなわ中部畜産振興センターの担当者に参加をしていただき、中部地区に誘致することについては難色がある等の意見で集約されております。

質問 中部地区和牛改良組合・山羊生産組合等の畜産農家から要請があったとき、市の対応方はどうするか。

答弁 上間経済部長 中部地区家畜競り市場については、中部広域としての対応事業と考えており、中部関係市町村で協議し、出荷頭数や運営など総合的に検討、マーケティング調査を実施するものと考えている。

る。

合的に検討、マーケティング調査を実施するものと考えている。

四 公共施設について

質問 農水産業振興戦略拠点施設整備事業、指定管理者の運営の進捗状況について。

答弁 上間経済部長 未来うるまプロジェクトグループが説明会を皮切りに生産者向け出荷登録会、農家回りや生産部会における出荷勧誘活動、全自治会長への周知活動も実施しております。加工食品や工芸、雑貨などの商品を扱う一般事業者の出品登録は、商工会、観光物産協会と連携し、展開されている状況。

質問 石川インター周辺広域観光拠点施設整備事業の取り組みについて。

答弁 上間経済部長 調査業務の結果を踏まえ、平成30年度以降の実施計画への採択に向け調整をしてまいりたい。

質問 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業の、変電所移転スケジュール、移転補償費用等について。

答弁 島袋都市建設部長 実施設計を平成29年から30年度には設計内容の精査、31年度から変電所移転工事の実施、33年度完了予定。現時点における概算移設補償費は減価償却費及び処分利益を控除した金額で約20億円となっている。

※その他「まちづくり」「防災」について質問しました。



希 望 やすし  
ながたま え 靖  
永玉栄

- 一 与那城庁舎の跡地利用と周辺の整備計画について
- 二 道路網の整備について
- 三 合併特例債関連資料について
- 四 東海岸開発基本計画について

一 与那城庁舎の跡地利用と周辺の整備計画について

**質問** 合併記念碑、友好の礎、H Y記念碑、樹木などの保存について伺う。

**答弁** 天願企画部長 資料館は継続して使用。各種記念碑は優先交渉事業者に保存する方針を検討していただきたい旨伝えている。

二 道路網の整備について

**質問** 屋慶名橋市道与那城107号線の全面通行止めの経緯について。

**答弁** 島袋都市建設部長 平成28年度の橋梁定期点検の結果、塩害及び経年劣化による損傷が著しく危険と判断されたため。

**質問** 今後の対応について。

**答弁** 島袋都市建設部長 今年度に実施設計を行い、平成30年度に工事予定仮設の人道橋については、調査検討する。

**質問** 屋慶名橋県道37号線、道路拡張に伴う屋慶名区財産の購入、賃貸について。

**答弁** 目取真都市建設部参事 橋梁下の河川となる特殊な事例で、関係法令を確認し関係部局と調整したい。

**質問** 日本国憲法第29条、財産権はこれを侵してはならない。私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用いることができるものとあります。自治会市、県も協議をし、問題対応処理についてやっていくのか。

**答弁** 目取真都市建設部参事 関係法令等を確認し、慎重に対応したい。

三 合併特例債関連資料について

質問 合併特例債市町村別振り分け表について。

**答弁** 天願企画部長 旧具志川市125億円。旧石川市69億円。旧勝連町57億円。旧与那城56億円となっています。

**質問** 合併特例債の平成28年度3月31日までに執行した額を伺う。

**答弁** 天願企画部長 具志川地区154億円。石川地区61億円。勝連地区28億円。与那城地区15億円となっています。

四 東海岸開発基本計画について

**質問** 平成28年度の市道与那城17号線の事業内容及び事業の進捗状況を伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 用地購入については対象筆数の23・8%です。

**質問** 平成28年度で500万円の予算措置の事業執行状況を伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 物件移転補償は24万6,000円の前払い。残額は475万4,000円は繰り越しをしている。

**質問** 合併特例債の振り分け額、発行額の少ない与那城地区は39億円余り未執行な状況。東海岸開発基本計画に力を入れてもらいたい。その計画実施について島袋市長のご見解を賜りたい。

**答弁** 島袋市長 東海岸開発基本計画については、ジャネーガマまでの市道17号線を通すことにより、敷地島の振興の突破口として事業を展開し、市民協働のまちづくりのモデル地域として敷地島の開発がこれから進められていけばいいと思っている。



希 望 ぎ とく  
な か ま ざ 徳  
名嘉真宜

- 一 自治会の法人化について
- 二 自治公民館の使用規定について
- 三 請願提出中の事案に対する行政当局の取り扱いについて
- 四 石炭火力発電所について

一 自治会の法人化について

**質問** 現状と法人化のメリットについて伺う。

**答弁** 上門市民部長 22の自治会が認可地縁団体である。メリットは自治会名義として登録できなかった土地や建物等の不動産の名義人となることが可能になる。

**質問** 地縁団体の運営が規則にのっとり適正に運営しているか指導監督する責任が当局にはあるのではないかと思う。当局の所見を伺う。

**答弁** 上門市民部長 認可後に地縁団体の運営等に対する指導監督権限を有しない。

二 自治公民館の使用規定について

**質問** 選挙に関する集会について、使用は認めない自治会がある。当局の所見を伺う。

**答弁** 上門市民部長 指定管理者である自治会に対し、特別な理由がない限り基本的には使用を許可するよう指導していく。自治会自ら管理運営を行っている自治公民館については、指導者の権限はないが集会の自由について憲法で定められた権利なので、柔軟に検討されるよう自治会に伝えたい。

三 請願提出中の事案に対する行政当局の取り扱について

**質問** 2月議会にあった事案の取り扱について行政がとった行政執行の手

順、手続等が適切であったか所見を伺う。

**答弁** 上門市民部長 その内容が市当局に幅広い権限があるようなもので、高度に政策的、政治的判断の必要なケースに該当する場合、採択に至った議会の意思などを尊重する必要がある。市当局に幅広い権限がなく、法令等に基づく要件審査などを経て行う許認可等の行政手続については請願の提出、その採択の可否にかかわらず進めるべきものである。

四 石炭火力発電所について

**質問** 具志川火力発電所、J-POWERについて、石炭、石炭灰、冷却水、排気ガスについてデータの報告を伺う。

**答弁** 上門市民部長 使用石炭の産出国はオーストラリア、インドネシアである。石炭の一日の使用量は具志川火力発電所が1,000トンから3,000トン。電源開発が1,200トンから2,500トン。石炭灰の一日の排出量は具志川火力が20トンから300トン。電源開発が70トンから220トン。石炭灰の含有物質はいずれの発電所も二酸化ケイ素と酸化アルミニウムが7割から8割を占めている。石炭灰の処理はセメント原料、土砂代替材、土壌改良材として再利用している。冷却水の一日の排出量は約150万立方メートルである。排気

の含有物質は硫黄酸化物、窒素化合物、ばいじんなどである。





新政クラブ  
さくた 悟  
佐久田 悟

- 一 与那城西原区域と勝連南風原区域の境界線道路(通称自衛隊道路)の側溝、下水道、道路拡張整備事業について
- 二 太陽光発電施設設置に伴う自然景観や眺望、防災面等への影響と対策について
- 三 地域防災、避難訓練の現状と課題、取り組みについて
- 四 地域包括ケアシステムの構築、推進を受けてスタートした地域包括支援センター、各地域での周知と取り組みについて
- 五 うるま市指定管理施設の現状と課題について

**質問** 市道与那城101号線(通称自衛隊道路)の道路拡張、側溝の未整備箇所の早期整備について。

**答弁** 目取真都市建設部参事 優先度や緊急性、財政面など総合的に勘案し検討してまいりたい。

**二** 太陽光発電施設設置に伴う自然景観や眺望、防災面等への影響と対策について

**質問** 太陽光発電設置に伴う地域住民とのトラブルの現状認識と対応について。

**答弁** 目取真都市建設部参事 何らかの対応策の必要性を感じており、現状課題を抽出し対応策を検討していく必要があると考えている。

**三** 地域防災、避難訓練の現状と課題、取り組みについて

**質問** 屋慶名、照間、与那城、西原4地区合同土砂災害避難訓練の検証結果と対応について。

**答弁** 天願企画部長 自主防災組織活動支援を今後も行っていくが、地域参加者に差があり今後はもっと密な連携が築けるよう指導、支援してまいりたい。

**質問** 指定緊急避難場所がある区域に石油備蓄交付金を活用してコミュニティ防災センターの建設ができないか。

**答弁** 天願企画部長 県による避難先、避難経路等の指定が必要であるが、与那城区では平成26年度より石油コンビ

ナート災害避難訓練も実施しており県に対して今後も指定に向けて働きかけたい。

**四** 地域包括ケアシステムの構築、推進を受けてスタートした地域包括支援センター、各地域での周知と取り組みについて

**質問** 地域包括支援センターの地域との接点やかかわりをどのようにふやすのか。周知もあわせてこれからの支援体制について。

**答弁** 上原福祉部長 包括支援センターの役割である地域課題等把握のため地域周りや地域ケア会議等の開催と保健師、主任ケアマネ、社会福祉士の認知症地域支援推進員を配置し地域高齢者支援を展開していく。

**質問** 施設に入りたくても入れない高齢者の介護難民、医療を受けられない医療難民への対応、取り組みについて。

**答弁** 上原福祉部長 本市においても実態状況により今後憂慮すべき課題であると認識している。在宅医療介護を一体的に提供していくための事業を中部地区医師会と連携協力し推進していく。

**五** うるま市指定管理施設の現状と課題について

**質問** 指定管理者制度の導入効果や課題を検証して地域貢献や地域活性化のための取り組みも重要だと考えるが。

**答弁** 天願企画部長 議員ご指摘のように現サービスをさらに充実させ地域活性化へ貢献する考え方、提案を促す審査方法は重要な視点だと考えており、導入効果や課題検証も含めて検討してまいりたい。



かけはし  
い は よしあき  
伊波 良明

- 一 保育行政について
- 二 防犯対策について
- 三 道路行政について
- 四 伝統芸能について

**一** 保育行政について

**質問** 年齢別の待機児童数と対策を伺う。

**答弁** 伊波こども部長 今年度4月1日時点の待機児童数333人。今年度待機児童対策班を設置し6人の職員で加速的に整備。新たに新設、増改築、分園、小規模保育事業所等で16施設の整備を計画し、待機児童の解消に努める。

**質問** 石川中学校空き教室での小規模保育事業の構想を伺う。

**答弁** 伊波こども部長 ランチルームの1階部分を改修し、小規模保育事業を2カ所設置。36人の児童受け入れを計画している。

**質問** 中学校の生徒への影響等について伺う。

**答弁** 栄門教育長 県外の先進事例から情操教育につながるなどメリットが多い。こども部と連携を密に図りたい。

**二** 防犯対策について

**質問** 自治会への夜間パトロールの協力や門灯、玄関灯の点灯運動について見解を伺う。

**答弁** 上門市民部長 防犯は地域ぐるみの活動との観点から地域や住民が担う防犯活動のあり方、門灯や玄関灯を点灯する取り組みも含め協議、検討したい。

**三** 道路行政について

**質問** 市道石川25号線(宮森小学校沿い西側道路)の冠水対策を伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 当面はコンクリートふたからグレーチングタイプに変更し、滞留水を早めに排水し、冠水の軽減を図りたい。

**質問** 市道石川13号線、55号線(白浜通り)改良計画の進捗状況及び石川公園の整備を伺う。

**答弁** 目取真都市建設部参事 平成30年度に道路、公園を含めた予備設計を計画している。石川公園の改修計画では住民参加のワークショップなどにより、地域の意見を取り入れ検討する予定である。

**質問** 石川中学校グラウンド沿いの生活道路を延長し、市道石川西線につなげないか。

**答弁** 目取真都市建設部参事 当該地域における渋滞解消や災害時の避難道路として有効と考えられ、昨年度調査を実施し検討を続けている。

**四** 伝統芸能について

**質問** 石川地域において伝統芸能団体等の稽古場所の確保が困難とのことだが、見解を伺う。

**答弁** 宮城教育部長 石川地区公民館を最優先に検討いただきたい。特殊な音響設備の必要性など状況によっては生涯学習・文化振興センター「ゆらてく」も利用が可能である。

**答弁** 上門市民部長 伝統芸能等の文化活動の場として石川保健相談センターをご利用いただいている。健康福祉センター「うるまん」も活用してほしい。



いぶきの会  
たか えす けん じ  
高江洲 賢治

一 4月23日のうるま市長選挙の投票所入場券の郵送について  
二 江洲第2公園整備について

一 4月23日のうるま市長選挙の投票所入場券の郵送について

ないよう努めたい。

**質問** 4月17日の期日前投票までに投票所入場券が届いていなかった理由と投票所入場券が有権者に届く日時の規約等があるか伺う。

**答弁** 親田選挙管理委員会事務局長 入場券が届いていない理由については、選挙管理委員会へ返戻された投票所入場券、置き忘れ等以外の理由については把握できておりません。また、投票所入場券の交付については、公職選挙法施行令第31条により、市町村の選挙管理委員会は、特別な事情がない限り選挙の期日の公示、または公示の日以降にできるだけ速やかに選挙人に投票所入場券を交付するように努めなければならずと規定されている。

**質問** 入場券について、選挙管理委員会に50件余りの問い合わせがあったという事は、それだけ入場券が期日前投票日初日までに届いていなかったことだと思いますが、選挙管理委員会は入場券の遅配に対してどう思いますか。

**答弁** 親田選挙管理委員会事務局長 今回の市長選挙における入場券の遅配については、郵便局とも調整を行っている、今後の各種選挙においても遅配が



一 江洲第2公園整備について

**質問** 江洲第2公園は、現在草木が繁茂し、子供たちが遊べる状況ではありませんが、行政側としてどう考えているか伺う。

**答弁** 目取真都市建設部参事 今年度うるま市土地開発公社において、当該区域の用地を買収する予定であり、これに伴い地権者と企業との賃貸契約が解除されることから、市におきましては繁茂した草木の除去などについて関係部署により取り組んでいきたい。

**質問** 同公園への進入道路について、その後の状況を伺う。

**答弁** 目取真都市建設部参事 進入道路につきましては、概略設計を完了しておりますので、事業化による実施設計の段階で最終案を決定したいと考えている。

一 学童施設(クラブ)等の整備について

**質問** 勝連小学校区においては公設学童施設が整備されていません。そこで、勝連小学校区でのさらなる子ども、子育て支援の充実を図る観点からシビックセンターへの学童施設、クラブ等の整備を強く要請する。

**答弁** 伊波こども部長 御提案のシビックセンターについては、学童クラブ施設要件とする十分なスペースが確保できます。今後、施設管理を所管する教育委員会と協議を図って参りたい。

**答弁** 宮城教育部長 教育委員会としましても受け入れについて検討を行っていききたい。

二 吹奏楽器の更新等について

**質問** 各中学校で活用されている吹奏楽器は、経年劣化が著しいが楽器が高額なために中々更新ができない状況がある。そのような中、父母会等が年間20〜60万円を負担して修繕費用を捻出し何とか活動を続けている。楽器の更新について所見を伺う。

**答弁** 栄門教育長 今後、楽器等の備品検査や楽器更新のアンケート調査と実態調査を行い整備、補充計画に取り組みでいきたい。

三 就学援助(入学準備金前倒し支給等)について

**質問** 私は、平成25年2月定例会の一般質問にて、就学援助について特に新



新政クラブ  
しも じょう まさる  
下門 勝

一 学童施設(クラブ)等の整備について  
二 吹奏楽器の更新等について  
三 就学援助(入学準備金前倒し支給等)について

入学の児童生徒の学用品やランドセルなどの準備資金としては、支給が9月ということから、非常に使い勝手の悪い制度であると指摘し、就学援助の前倒しなど、様々な観点から支援のあり方を検討するよう訴えてきた。あれから4年、いよいよ文部科学省は、小学校に入る前に支給できるよう規則を変更し、2018年春の入学者から対応することとした。そこで、就学援助対象者及び利用者、その率を伺う。

**答弁** 栄門教育長 平成28年度の就学援助制度の利用者は、小学校2,118人、中学校1,182人で、合計3,300人になります。就学援助率は26.1%となっております。

**質問** 低所得世帯の多い本市には、就学予定者を含め、支援の必要な児童生徒が大勢いることから、今後は、中学校入学時及び、小学校就学予定者への前倒し支給を含め、しっかりと取り組んでいきたい。

**答弁** 栄門教育長 新中学1年生を対象に、入学前の支給ができるよう、段階的な取り組みを関係部局と協議していきたい。また、新入学予定者への支給については今後、先進地の取り組みを参考にしながら検討していきたい。

※その他「福祉行政」外5件について質問しました。



新政クラブ 奥田 修

沖繩振興予算一括交付金について
「うるま市まち、ひと、しごと、創生総合戦略」に基づく事業について
「うるま市島しょ地域学校跡地、跡施設活用方針」に基づく事業について
うるま市立彩橋小中学校教育環境整備について
平安座自治会平安座区自主防災会要請事項消火栓格納箱の整備設置方について

一 沖繩振興予算一括交付金について
質問 同交付金減額による本市への影響と事業計画の調整について伺う。

答弁 天願企画部長 道路、公園整備等が考えられる。新規事業計画はないが、今後調整を図る。

質問 「母子家庭生活支援モデル事業」マザーズスクエアうるまの事業期間延長等の検討結果を伺う。

答弁 伊波こども部長 平成29年度までのモデル事業を平成33年度まで実施する。父子世帯も対象に検討する。

二 「うるま市まち、ひと、しごと、創生総合戦略」に基づく事業について
質問 島しょ地域、空き家所有者への意向調査と活用について伺う。

答弁 天願企画部長 所有者を特定した358件に活用意向調査し、活用意向のある回答件数17件。活用可能な物件について移住を促進していく。

質問 お試し移住(試住)の事業内容と取り組みについて伺う。

答弁 天願企画部長 空き家を活用し移住希望先で暮らしを体験する。8組のうち4組が希望し、2組が移住した。

三 「うるま市島しょ地域学校跡地、跡施設活用方針」に基づく事業について
質問 旧宮城幼稚園、小学校の島しょ地域、高齢者福祉施設活用に向けての「事業所決定」の取り組みについて伺う。

答弁 上原福祉部長 一人から応募があり、市地域密着型サービス運営委員会等で2回審議を経て不採択と決定した。

質問 同整備について、今後の方向性は。

答弁 上原福祉部長 平成30年度第7期介護保険事業計画で整備する。

質問 旧浜中学校2階、3階部分の民間活用の公募状況を伺う。

答弁 天願企画部長 1階部分が改修工事中であり、10月公募に向けて取り組む。

四 うるま市立彩橋小中学校教育環境整備について
質問 同校PTA正・副会長、4島8自治会長からの要請事項(テント購入)についての当局の見解を伺う。

答弁 栄門教育長 島しょ地域の学校統廃合により開校した経緯から、必要備品等が十分でない面もあり、状況を確認し整備に向け取り組む。

質問 市道与那城18号線道路整備に伴う同校のグラウンド整備への取り組みについて。

答弁 宮城教育部長 既存のブロック塀に変え、フェンス採用を決定した。グラウンド整備は学校施設整備等の進捗状況を勘案し、総合的に検討する。

五 平安座自治会平安座区自主防災会要請事項、消火栓格納箱の整備設置方について
質問 平成29年6月1日付で提出されている要請事項についての当局の見解と石油備蓄交付金の活用ができないか伺う。

答弁 天願企画部長 同交付金活用は厳しいが同地区は石油備蓄施設もあり、自主防災に意識の高い地域である。自治会等と協議を重ね検討する。



いぶきの会 宮里 朝盛

うるま市防犯カメラ等緊急整備事業について
一 一括交付金配分の減額による市町村への影響
二 一括交付金配分の減額による市町村への影響
三 農水産業振興戦略拠点施設整備事業等の進捗状況について
四 障害者差別解消法と協議会設置について

一 うるま市防犯カメラ等緊急整備事業について
質問 うるま市防犯カメラ等緊急整備事業の内容及び場所選定基準について伺う。

答弁 上門市民部長 本事業は地域の安全・安心を確保するため、市が新たに設置する防犯灯・防犯カメラ等の設置費用を平成29年度に限定し直接補助する沖繩安全対策事業費補助金を活用した事業である。場所の選定基準は警察、防犯協会、自治会、教育委員会、商工会等で選定され、現段階で55カ所が設置候補箇所に選定されている。

質問 喜屋武マープ公園、兼箇段城跡等の高地を対象にできないか。

答弁 上門市民部長 設置候補箇所を選定されていない。

二 一括交付金配分の減額による市町村への影響及びうるま市への状況について
質問 一括交付金配分の減額による影響及びうるま市への状況について伺う。

答弁 天願企画部長 うるま市への配分額の減額は3億3,100万円。道路整備や公園整備に影響がある。緑り越し事業として勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業及び農水産業振興戦略拠点施設整備事業があり、県から繰り越しの承認を受けているため財源の減額は少ない。事業全体の変更はなく、事業の進捗や採択をあわせながら軽妙な影響で事業自体には影響はない。

三 農水産業振興戦略拠点施設整備事業等の進捗状況について
質問 農水産業振興戦略拠点施設整備事業等の進捗状況を伺う。

答弁 上間経済部長 基礎工事は完了。建築工事の進捗率は6月末で約24%を見込んでいる。電気・機械設備工事に順次着手。平成30年1月第1期工事完了予定。

質問 具体的な今後の取り組みは。

答弁 上間経済部長 外構及び植栽工事等、平成30年3月末完了予定。指定管理者側は地域農業者と出荷に向けた勧誘活動を市の担当者と協同して展開している。現時点の出荷登録者数130人で今後自治会単位で勧誘活動の強化に取り組む。

四 障害者差別解消法と協議会設置について
質問 障害者差別解消法と協議会設置について伺う。

答弁 上原福祉部長 この法律は全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につなげることが目的。国及び地方公共団体、事業者が障害のある人に対して正当な理由なく障害を理由として差別されることを禁止している。周知に関しては障害者差別解消支援地域協議会の設置を検討。職員対応要領を作成し、理解の促進に取り組む必要があると認識している。

質問 同整備について、今後の方向性は。



かけはし たいら 平良 順 榮

- 一 生活環境行政について
- 二 道路行政について
- 三 天願小学校整備について
- 四 消防行政について

一 生活環境行政について

質問 字昆布1108番地周辺の下水の適正処理について、行政の力を借りて排水路の移設ができないか。

答弁 儀保水道部長 状況から当該排水施設は個人敷地に設置された個人の排水施設と判断するため、市での移設は厳しい。

二 道路行政について

質問 具志川環状線川崎576番地前交差点付近の整備について、頂点を削り取り交差点が見やすくなるような整備ができないか。

答弁 目取真都市建設部参事 大変さびしいとのことである。

三 天願小学校整備について

質問 校庭の整備について伺う。

答弁 宮城教育部長 遊具等についての安全性や配置計画、植栽について学校側と調整し、できるだけ対応したい。

質問 グラウンドの整備について、バックネット脇へのテント設置、用具入れコンテナの設置について伺う。

答弁 宮城教育部長 テントは片づければ問題ない。常設は厳しい。コンテナは行政の許認可部署と相談する必要がある。

四 消防行政について

質問 消防職員の定員適正化について、職員体制の現状について伺う。

答弁 諸見里消防長 平成28年中の救急出動数は6,691件。火災出動件数は107件。水難事故出動件数は

平成17年から平成28年中の間で129件。火災災害出動の増加は人口に比例していることを考慮すると、特に具志川消防署管轄の遠隔地域で、赤道等の各行政区において増加している。また、州崎の消防体制を整えることが重要である。

質問 消防職員委員会についてと同委員会にどのような意見がだされているか伺う。

答弁 諸見里消防長 消防組織法に基づき、職員からの意見を審議させ消防事務の円滑な運営に資するためのもので、主な意見は、年休等の取得や職員増の要望など。

質問 消防力の整備指針及び整備率について伺う。

答弁 諸見里消防長 消防組織法に規定する市町村の消防責任を果たすため、客観的な基準が必要であることから告示している。本市に必要とされる消防職員数は、197人で100%となります。今後10年間で80%を目標とした体制構築に努める。

質問 本市の消防職員定数の考え方を伺う。

答弁 諸見里消防長 予防行政に係る違反是正や違反対象物の公表制度について、平成32年4月1日までに実施する必要性があることから、現状の職員体制において、関係法令に基づく消防の任務や権限行使について十分とは言えない。



しやうしん きやん 喜屋武 正伸

- 一 農水産業振興戦略拠点施設について
- 二 保育行政について
- 三 排水溝の清掃について伺う(高江洲自治会からの要請)

一 農水産業振興戦略拠点施設について

質問 現段階までの進捗状況、建物の配置について伺う。

答弁 上間経済部長 現在直売所棟の建築及び電気・機械設備の第1期工事を実施しており、6月末で約24%。産直レストラン等の第2期工事は平成30年3月末完了を予定。施設の配置については正面に直売所、左手に産直レストラン、後方に駐車場を予定している。

質問 運営方法について伺う。

答弁 上間経済部長 一般社団法人プロモーションうるまと株式会社ファーマーズ・フォレストの共同事業体を指定管理者として指定。なお、株式会社ファーマーズ・フォレストは道の駅などの直営店舗を複数運営している企業です。

二 保育行政について

質問 直近の待機児童数について伺う。

答弁 伊波こども部長 4月1日時点の待機児童数は331人で昨年度の同時期と比べ202人の増となっている。ふえた理由としては申込者数がふえたことや、より実態に即した待機児童数の捉え方として、特定の地域内施設のみを希望する児童も待機児童として捉えたことが要因です。

質問 小規模保育園や分園の施設数と受け入れ児童数について伺う。

答弁 伊波こども部長 法人保育所が経営する事業所が2カ所、認可外保育所が運営する事業所が2カ所の計4カ所となっている。定員数がおおむね19人以下となり、ゼロ歳児25人、1歳児27人、2歳児18人、合計で70人を受け入れている。待機児童の解消には、小規模保育事業や分園事業は早期解決に向けての効果が大きいと認識している。

質問 保育士確保の施策について伺う。

答弁 伊波こども部長 新たな保育士確保事業として保育士試験対策講座を年2回実施。6人の方が保育士資格を取得。また、ハローワーク沖繩との協同で保育所合同就職面接説明会を開催。4人の保育士が採用となっている。新たな事業として、市内の保育士資格取得者約1,600人に対して支援制度や就職説明会の案内を送付し、復職を促し、人材確保につなげていきたい。

三 排水溝の清掃について伺う(高江洲自治会からの要請)

質問 県道36号線沿いの排水溝は草が排水溝の中で繁茂し危険な状況にあると高江洲自治会から要請書が提出されていると思うが。

答弁 島袋都市建設部長 同排水路は、雑草が繁茂し排水処理に支障をきたしていることから、除草を進めていきたい。



いぶきの会  
ひさのり  
尚 法  
またよし  
又 吉

一 島袋つるま市長、3期目の選挙公約に関する事項について

一 島袋つるま市長、3期目の選挙公約に関する事項について

**質問** 選挙期間に入る前から市内の交差点を中心に「子ども医療費助成、中学卒業まで拡大。」の横断幕を目にした。

島袋市長の実績をよほどアピールしたかったのかと私は感じた。医療費助成の年齢拡充の時期、タイミングがあまりにも市長選挙の前だったので、疑問を抱かざるを得ない。私は市議になり7年目、毎回一般質問を行い、子育て真っ最中の親の声を代弁してきた。子ども医療費助成制度についての質問も平成22年12月の初議会に取りあげ、今回を合せ9回目の一般質問となる。その間何度も「他市が中学卒業まで医療費助成を行っているならうるま市も拡充しませんか」と訴え続けてきた。それが平成29年4月1日、子どもゆめ基金を充て実施された。市長選挙前だったので、市民の中には選挙前の実績づくりに「のか」という声も聞かれた。なぜ7年間もできなくて選挙前の4月1日に拡充することができたのか。

**答弁** 伊波子ども部長 子育て支援において、市民からの要望の高い子ども医療費の年齢拡充は経済的負担の緩和や子どもの健やかな成長を図る上で最も効果的な施策であることから平成29年4月1日実施を目指し、医療機関と



かけはし  
なかむら  
まさひと  
中村 正人

一 うるま市貧困対策について  
二 うるま市立員志川東中学校改築計画について  
三 保育及び学童事業について  
四 ゼロ・エネルギービルディング（ゼブ）について

一 うるま市貧困対策について

**質問** 貧困対策事業の取り組み（初年度の実績と評価）について。

**答弁** 伊波子ども部長 ①貧困対策支援員の配置及び認定心理士・社会福祉主事・養護教諭等の資格を持つ者を家庭支援員として児童家庭課に4人配置。平成28年度に支援した世帯数は188世帯。②子どもの居場所づくり運営事業としてひとり親世帯、就学援助世帯、生活困窮世帯、教育環境等に課題のある小・中学生が対象で、平成28年度の実績は小学生50人、中学生58人。③子ども食堂運営委託事業で市内の3児童館へ委託を行い、利用児童生徒数が延べ9,921人。④子ども食堂や学習支援の活動を行っている7団体への補助金交付。⑤教育委員会指導課が中学校へ2人の家庭支援員を配置している。

二 うるま市立員志川東中学校改築計画について

**質問** 改築の現状の取り組みを伺う。

**答弁** 宮城教育部長 市内の学校施設は依然として老朽化により早急に耐震改修を必要とする施設が多く存在するため、耐震計画に基づき、安全性や緊急性などの優先度の高い学校施設から計画的に耐震改修を進めているところ。員志川東中学校の整備につきましては実施計画等の関係部署と調整を図りながら、整備手法

も含めて多方面から検討します。

三 保育及び学童事業について

**質問** 保育士不足解消対策の現状について伺う。

**答弁** 伊波子ども部長 保育園における保育士不足は8園で、保育士不足は9人です。また、ゼロ歳児が14人、1歳児が8人、2歳児が3人となっています。放課後児童クラブについては放課後児童支援員及び補充員は充足していると認識している。

**質問** 保育士が集まらない原因と仕事の内容及び給与の問題について伺う。

**答弁** 伊波子ども部長 保育士の仕事については約20項目あり、多岐にわたっています。給与については平成27年度の賃金構造基本統計調査において各種手当などを含めると平均で約18万1,700円です。

四 ゼロエネルギービルディング（ゼブ）について

**質問** 内容と対応策について伺う。

**答弁** 上門市民部長 快適な室内環境を保ちながら、高断熱化・日射遮へい、自然エネルギーの利用、高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、再生可能エネルギーの活用等により、年間のエネルギー消費量がおおむねゼロの建築物の事です。

※その他「下水道事業について」(特別会計)質問しました。

※その他「公共施設いちゅい員志川じんぶん館」外5件について質問しました。

※その他「公共施設いちゅい員志川じんぶん館」外5件について質問しました。



新政クラブ  
こうち まさかず  
幸地 政和

- 一 健康増進について
- 二 公園行政について
- 三 企業育成について

健康増進について

**質問** 公共施設受動喫煙防止について、一点目、受動喫煙の見解。二点目、分煙室助成制度。三点目、庁舎利用者への影響はないという根拠。四点目、施設内禁煙、敷地内禁煙と段階的取り組みについて伺う。

**答弁** 仲本総務部長 一点目、受動喫煙は室内またはこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることと定義。受動喫煙は健康な人へも悪影響を与えることが科学的に明らかになっている。二点目、民間企業を対象にした助成率は二分の一で上限額200万円。三点目、受動喫煙防止対策をしっかりと対処してまいりたい。四点目、早期に施設内禁煙を実現して次に敷地内禁煙へと進めてまいりたい。

**質問** 受動喫煙ゼロ宣言の方針について伺う。

**答弁** 上門市民部長 健康うるま21、第二次計画策定の中で検討してまいりたい。



一 公園行政について  
**質問** 石川公園について、石川ビーチ

海岸植物が繁茂している砂浜を回復するための対策を伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 地被植物除去について県中部土木事務所と調整する。

**質問** 公園内の噴水施設は衛生上問題がある。早急な対策を考案すべきと思うが。

**答弁** 島袋都市建設部長 水が滞留しないよう水抜き溝を設置してまいりたい。

**質問** 石川公園改修計画でこの噴水広場の改修について所見を伺う。

**答弁** 島袋都市建設部長 平成30年度に計画しており、地域の意見や維持管理費など総合的に検討していく必要がある。

二 企業育成について  
**質問** 市内損害保険事業者優先発注の施策について伺う。

市長選挙について

**質問** 相手候補を批判・中傷し、児童手当から国保税天引きなどビラを市民に拡散することは名誉棄損罪にならないか。

**答弁** 親田選挙管理委員会事務局長 違反に対しての判断は控えたい。

**質問** 市民に対してどのような対応をしたのか。

**答弁** 上門市民部長 市民やマスコミからの問い合わせに「法令等に基づき適正に業務を行っており、このような事実はない」との回答をした。

二 生涯学習・文化振興センター(ゆらてく)建物、設計、施工内容について  
**質問** 建物の壁のひび割れが多い。その後の調査結果を伺う。

**答弁** 目取真都市建設部参事 表面だけでなく躯体のひび割れと判断している。日本建築学会が示す基準未満であり耐久性には影響ない。

生涯学習・文化振興センター(ゆらてく)建物、設計、施工内容について

**質問** 警察庁の試験運用で事故が大幅に減少した。本市でも取り組めないか。

**答弁** 上門市民部長 導入には安全性の向上等の条件が示されており、警察署及び警察本部交通規制課と調整を行っている。

四 うちな一角力大会について  
**質問** うちな一角力は世界に誇る伝統文化の一つである。本市で全島大会を開催してはどうか。

**答弁** 上間経済部長 関係機関と調整し、調査・研究したい。

五 結婚支援事業について  
**質問** 沖縄県は2017年度1,899万円の予算が組まれている。本市の取り組みは。

**答弁** 伊波こども部長 支援を必要とする児童に対し、生活支援、学習支援等及び教育費の経済的支援を引き続き実施していく。

## 平成29年5月第113回うるま市議会(臨時会)議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第2号	専決処分の報告について(車両事故)	市長	5月19日	報告
承認第1号	専決処分の承認について(うるま市税条例の一部を改正する条例)	//	//	承認
承認第2号	専決処分の承認について(うるま市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例)	//	//	//
承認第3号	専決処分の承認について(うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	//	//	//
議案第44号	平成29年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) (補正額:86,400千円 補正後予算:21,491,011千円)	//	//	原案可決
議案第45号	教育委員会委員の任命について (嘉手苅 弘美氏)	//	//	同意
議案第46号	勝連小学校校舎増改築工事(建築)請負契約について (契約金額:1,220,724,000円 契約の相手方:(株)丸石建設・(有)新秀建設・(株)ユウヒ開発 建設工事共同企業体 代表者 株式会社 丸石建設 代表取締役 大石根 幸順)	//	//	原案可決
議案第47号	勝連小学校校舎増改築工事(電気)請負契約について (契約金額:160,056,000円 契約の相手方:(株)真和電工・(有)丸市電気工事社 建設工 事共同企業体 代表者 (株)真和電工 代表取締役 池宮 拓治)	//	//	//
議案第48号	勝連小学校校舎増改築工事(機械)請負契約について (契約金額:193,320,000円 契約の相手方:(有)大伸設備工業・(株)明正電設 建設工 事共同企業体 代表者 有限会社 大伸設備工業 代表取締役 新里 朝廣)	//	//	//

## 平成29年6月第114回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
報告第3号	平成28年度うるま市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	市長	6月12日	報告
報告第4号	平成28年度うるま市一般会計予算事故繰越繰越計算書の報告について	//	//	//
報告第5号	平成28年度うるま市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	//	//	//
報告第6号	平成28年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	//	//	//
報告第7号	平成28年度うるま市土地開発公社事業報告及び決算報告について	//	//	//
報告第8号	平成29年度うるま市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	//	//	//
報告第9号	放棄した債権の報告について(幼稚園保育料等)	//	//	//
報告第10号	放棄した債権の報告について(不当利得返還金)	//	//	//
報告第11号	専決処分の報告について(修学旅行事故)	//	//	//
報告第12号	専決処分の報告について(損害賠償請求事件の和解)	//	//	//
議案第49号	平成29年度うるま市一般会計補正予算(第1号) (補正額:236,376千円 補正後予算:52,815,024千円)	//	6月16日	原案可決
議案第50号	うるま市都市公園を設置すべき区域の決定について (江洲地区に都市公園を整備するための区域決定)	//	6月27日	//
議案第51号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市立中央公民館建設に関する基本計画検討委員会を廃止するための条例改正)	//	//	//
議案第52号	うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 (うるま市空家等対策審議会委員の報酬を定めるため、及びうるま市立中央公民館建設に関する 基本計画検討委員会を廃止するための条例改正)	//	//	//
議案第53号	うるま市景観地区条例の一部を改正する条例 (勝連浜比嘉地区を景観地区に指定するに当たり、必要な事項を定めるための条例改正)	//	//	//
議案第54号	うるま市手数料条例の一部を改正する条例 (建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律における規制措置の施行等による条例改正)	//	//	//
議案第55号	うるま市消費生活センター条例 (うるま市消費生活センターを設置するための条例制定)	//	//	//

## 平成29年6月第114回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 56 号	監査委員の選任について (久保田 正信)	市 長	6月27日	同 意
議案第 57 号	監査委員の選任について (安慶名 忠信)	//	//	//
議案第 58 号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について (松永 力也)	//	//	//
議案第 59 号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について (松堂 治)	//	//	//
議案第 60 号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について (宮城 健吾)	//	//	//
議案第 61 号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について (兼島 哲)	//	//	//
議案第 62 号	うるま市固定資産評価審査委員会委員の選任について (天願 博稔)	//	//	//
議案第 63 号	平成29年度うるま市一般会計補正予算(第2号) (補正額:5,969千円 補正後予算:52,820,993千円)	//	//	原案可決
議案第 64 号	副市長の選任について (上間 秀二)	//	//	同 意
選 挙 第 1 号	うるま市選挙管理委員及び補充員の選挙 (選挙管理委員:比嘉 弘之、上門 清、知念 源勇、金城 善洋) (選挙管理委員補充員:第1順位 高良 利男、第2順位 古波蔵 健、第3順位 新屋敷 成子、第4順位 伊波 恒夫)		//	当 選
発 議 第 6 号	核兵器禁止条約制定に賛成投票し、核兵器のない平和社会の実現を求めることに関する意見書	松田 久男 議員 外7名	//	原案可決
発 議 第 7 号	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する意見書	大城 直 議員 外7名	//	//
発 議 第 8 号	国民健康保険都道府県単位化に係る意見書	平良 榮順 議員 外6名	//	//
請 願 第 4 号	自治会規約変更申請の決裁から認可に至る業務執行のあり方に関する請願書	請願者 玉栄 章宏 紹介議員 名嘉真 宜徳 議員	//	不 採 択
陳 情 第 54 号	2017年7月7日国連で決議される「核兵器禁止条約」に関する陳情書	陳情者 塩田 智和	//	採 択
陳 情 第 55 号	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する陳情	陳情者 全駐留軍労働組合沖縄 地区本部 執行委員長 與那覇 栄蔵	//	//
陳 情 第 56 号	国民健康保険都道府県単位化に係る意見書採択についての陳情書	陳情者 沖縄県社会 保障推進協 議会会長 新垣 安男	//	//





## 核兵器禁止条約制定に賛成投票し、核兵器のない 平和社会の実現を求めることに関する意見書

国連は、現在、核兵器禁止条約を制定すべく準備を行っている。日本政府は非核三原則を堅持する非核保有国にもかかわらず、この核兵器禁止条約に反対し、一連の会議に参加していない。

昨今の世界各地の緊迫状態を見ても、全世界の積極的参加と合意による核兵器禁止条約の制定こそが最も重要である。日本政府の動向は、日本国民の民意に反するだけでなく、核を持たない平和主義国家としての理念に矛盾している。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそが、会議に積極的に参加して核兵器禁止条約制定の一票を投じ、また賛成に消極的な多くの国々に働きかけ、良い手本になるべきである。核兵器のない真の平和社会を築き、人類の破滅を止める抑止力になることを求める。

よって、うるま市議会は下記の通り強く要請する。

### 記

1. 国連において「核兵器禁止条約」に関する、今後の全会議に参加することを求める。
2. ニューヨークで開催を予定されている「核兵器禁止条約」制定のための会議において、賛成票を投じることを求める。
3. 会議参加および合意に消極的な国々に呼びかけ、これらの会議への積極的な参加を呼び掛けることを求める。
4. 昨年8月6日、広島における安倍総理大臣の「唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持しつつ、核兵器のない世界に向け努力を積み重ねていく。」という表明の実現に向けて、核兵器のない平和な社会を実現することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年6月27日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 内閣官房長官 防衛大臣 外務大臣



### うるま市非核平和都市宣言

戦争の惨禍を防止し、恒久平和を実現することは、全人類が切実に念願するところである。

わが国は、世界唯一の核被爆国として再び地球上にあの広島・長崎の惨禍を繰り返させてはならない。

また、わが沖縄県は、第二次世界大戦において悲惨な地上戦を体験した。

平和の尊さと戦争の悲惨さを体験したわれわれは、二度と戦争を繰り返してはならないことを願うものである。

よって、うるま市は、日本国憲法の恒久平和の理念に基づき、非核三原則が平和を愛するすべての国の原則となることを希求し、ここに非核平和都市を宣言する。

平成17年10月7日  
うるま市

## 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の有効期限延長に関する意見書

「駐留軍関係離職者等臨時措置法」は2018年5月16日で有効期限を迎える。駐留軍雇用は米国の軍事政策や国際情勢等に影響を受ける特殊な職場環境下であり、本質的には不安定な状況に置かれている。

平成18年5月の日米安全保障協議委員会において「在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還と北部基地への統合」などを含む在日米軍再編に関する合意をしており、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」も発表されている。

沖縄県駐留軍従業員数は8,857人（平成28年3月）が勤務しており、状況如何によっては駐留軍等労働者としての雇用継続が困難となる事態も懸念され、これまで以上に「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく雇用対策が不可欠である。

昨今の全国的な雇用情勢は、完全失業率2%台で推移しているが、県内の失業率は全国の約1.5倍で推移している。また駐留軍等労働者は中途採用者が多いことから平均年齢も高い状況にある。こうした状況の中、万が一、大規模な人員整理等が発生すれば、駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易ではなく、地域的な雇用情勢は深刻な状態に陥ることが懸念される。

よって、うるま市議会は有効期限をむかえる「駐留軍関係離職者等臨時措置法」の再延長を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年6月27日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣 内閣官房長官 防衛大臣 厚生労働大臣

## 国民健康保険都道府県単位化に係る意見書

2018年4月からの国民健康保険都道府県単位化にむけて、厚生労働省は昨年10月に事業費納付金及び標準保険料率の簡易計算システムを都道府県におろし11月末と1月末の2回の試算を報告することとしていました。しかし、未だその試算内容が明らかにされておられません。

保険料がどうなるのか、被保険者にとって暮らしを左右する大変重要な問題です。各市町村には低所得者の保険料を軽減するなど地域の実情に応じて制度を定めてきた歴史があるにも関わらず、いまだ具体的な数字が出されず何の説明もないまま国民健康保険事業方針だけが決定されようとしていることに対し、以下の内容について実現していただくよう要請します。

- ① 事業費納付金・標準保険料試算を一刻も早く公表すること。
- ② 2018年度以降も、現在以上に保険料を上げないこと。払える保険料にすること。
- ③ 一般会計法定外繰入、保険料決定など、市町村における独自の権限を侵害しないこと。
- ④ 準備が整わないままの拙速な実施はせず、延期することも検討すること。
- ⑤ 国に対し、国民健康保険の安定的な運営のため、十分な財政措置を求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年6月27日

沖縄県うるま市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣

## 津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議

平成29年7月19日、うるま市津堅島沖合において、米軍によるパラシュート降下訓練を実施したことが、翌日の新聞報道により明らかとなった。

沖縄の米軍の施設・区域に関する昭和47年の日米合同委員会合意(5.15メモ)において、この水域の使用条件は水陸両用訓練とされているが、パラシュート降下訓練には触れられていない。

また、訓練中であっても使用を妨げない限り、漁業または船舶の航行には制限がないとされていることから、本島と津堅島を結ぶ定期船や漁船等が頻繁に航行しており、一歩間違えれば重大な事故につながる可能性があり、極めて危険である。

さらに、米軍が当該水域を使用する場合、7日前までに沖縄防衛局に通告することとされているが、実際には使用する日時のみでの通知で、その訓練内容等については明らかにしていない。

津堅島訓練場水域内の米軍によるパラシュート降下訓練実施は、今年に入り4回目を数え、その都度うるま市及び沖縄県は、訓練の中止を強く求めたが、それを無視する形で強行されてきており、同訓練の常態化が強く懸念されるものである。

本市議会は、これまで航行安全上の問題等から津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求めてきたところであるが、度重なる訓練の実施は、地域住民に対する安全確保の配慮が欠けており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産、安全を守る立場から津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

### 記

1. 津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練を一切行わないこと。
2. 日米合同委員会において「津堅島訓練場水域ではパラシュート降下訓練を行わない」ことを決定し、明記すること。

以上、決議する。

平成29年7月28日

沖縄県うるま市議会

抗議決議あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官

※意見書についても議決し、送付しております。

意見書あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

## 議会事務局からのお知らせ

### 請願・陳情

市政についての要望があるときは、だれでも市議会に対して、請願・陳情を出せます。

- ① 請願は必ず議員1人以上の紹介が必要です。
- ② 定例会の開会前に開く、議会運営委員会前日までに提出された請願・陳情は、その会期中に審査します。
- ③ 請願者(陳情者)が法人である場合は、法人の印章を押印するほか、代表者が記名、押印してください。
- ④ 陳情の取り扱いは、議会運営委員会に諮って取り扱いを決定します。
- ⑤ 請願・陳情書は、議長宛(うるま市議会事務局)に提出してください。
- ⑥ 受付は、土・日曜、休日を除く平日の午前8時30分から午後5時15分まで、市役所西棟(4階)の議会事務局で行っています。

市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによるライブ中継及び録画中継を実施しておりますので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



[9月定例会は9月6日(水)から開会を予定しております]